

175	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	175
	事務事業名称	消防車両等整備事業					
	事業コスト(千円)	65,254	【うち人件費 8,507 うち減価償却費 45,588 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防本部及び消防署車両						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 出勤及び活動に万全を期し、市民サービスの向上につなげます。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	消防車両等の更新数		3	／	3	台	
				／			
実施内容	<p>消防、救急及び救助活動に万全を期すため、消防本部・消防署の車両を消防車両等更新計画に基づき更新しました。</p> <p>1 消防ポンプ自動車CD-I型（大府4）更新 共長出張所に配備している消防ポンプ自動車を更新しました。 当該車両は、緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、火災対応を充実させるとともに、救急支援出勤にも対応できる車両としました。 ・新たな仕様 4WD、救急支援出勤用の防火衣棚、LED照明装置、バッテリー式投光器</p> <p>2 高規格救急自動車（救急大府3）更新 消防署に配備している高規格救急自動車を更新しました。 当該車両は、高度救命処置用資機材を積載し、適切な応急処置ができる車両としました。 ・新たな仕様 飛沫感染防止用隔壁扉</p> <p>3 指令車（大府52）更新 消防本部に配備している指令車を更新しました。 当該車両は、大規模又は特異な災害において現場指揮を補完し、迅速かつ確実な消防活動を可能とする車両としました。また、EV走行など環境に配慮するとともに、非常時の給電を可能としました。 ・新たな仕様 プラグインハイブリッド</p>						
	事業の評価	妥当性評価	消防組織法において、市が実施することが定められており、消防力の充実強化を図る上で必要不可欠であることから、市が実施すべき事業です。				
		有効性評価	老朽化した車両を更新することで、消防力の充実強化を図ることができ、市民サービスの向上につながりました。				
効率性評価		必要、不必要な設備や装備について検討を重ね、消防力の充実強化につながる車両を導入していることから、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	75,338,413	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		10,460,000	0	0	64,878,413		

176	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	176			
	事務事業名称	消防職員研修事業								
	事業コスト(千円)	23,122	【うち人件費 8,507 うち減価償却費 388 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防職員									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 複雑かつ多様化する火災・救急・救助現場に対応できる組織が構築されています。									
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位				
	消防学校入校者数		18	/	22	人				
	専門的な資格取得数		22	/	22	人				
実施内容	各種研修に派遣し、複雑多様化する災害に対する専門的な知識、技術を習得することにより消防力の充実強化を図りました。 なお、愛知県消防学校の科及び入校者については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部変更となりました。									
	1 総務省消防庁消防大学校（1科1人）									
	R2		R3	R4						
	1		0	1						
	2 愛知県消防学校（12科18人） -については未開催									
	科名		R2	R3	R4	科名		R2	R3	R4
	初任科		3	2	4	幹部科		-	2	1
	救急科		2	1	1	地震防災科		2	4	4
	警防科		-	1	1	指揮隊科		-	1	1
	危険物科		-	-	1	はしご自動車等運用科		-	2	1
火災調査科		1	0	1	水難救助科		-	-	1	
救助科		-	1	1	外傷災害対応講習		-	-	1	
3 資格取得（8種22人） -については未開催										
科名		R2	R3	R4	科名		R2	R3	R4	
高所作業車		4	4	4	ロープ高所作業		5	5	5	
2級小型船舶		2	2	2	J P T E C		-	-	1	
酸欠硫化水素		2	2	2	M C L S		-	-	1	
小型移動式クレーン		3	3	3	墜落制止用器具		5	2	4	
4 大型自動車免許取得補助 円滑・確実な消防体制を維持するため、大型自動車免許を計画的に取得させました。 取得者 2人										
事業の評価	妥当性評価	消防業務を遂行するうえで必要な知識及び資格を取得することは、消防力を充実強化させ、市民サービスの向上に大きく影響を与えることから、この事業は市が実施すべき事業です。								
	有効性評価	災害現場での消防活動に必要な知識、技術を習得することで、消防力の充実強化を図り、安全かつ的確な現場活動につながりました。								
	効率性評価	職員が習得した知識及び技術を活動現場で反映させることは、消防力及び組織力の強化につながることから、コストの投入量は事業量に見合っています。								
事業費	左の財源内訳									
	4,058,945	国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		0	0	0	4,058,945					

177	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	177
	事務事業名称	火災業務管理事業					
	事業コスト(千円)	94,018	【うち人件費 79,664 うち減価償却費 4,819 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民の生命、身体及び財産の保護並びに消防車両等 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 使用資機材の整備充実と火災等の被害が軽減されています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	複合ガス測定器点検回数		2	／	2	回	
	絶縁用保護具検査回数		1	／	1	回	
				／			
実施内容	1 複合ガス測定器点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。 積載車両【タンク車（大6）・化学車（大7）】 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回						
	2 絶縁用保護具検査 労働安全衛生規則351条により6か月ごとに絶縁性能について点検を行うことが定められているため、検査委託を実施し、災害現場で活動する隊員の安全確保に努めました。 令和2年度：1回(2回/年) 令和3年度：1回(2回/年) 令和4年度：1回(2回/年)						
	3 空気呼吸器面体の個人貸与化 共有している空気呼吸器の面体を個人貸与することにより、職場内の感染拡大のリスクを低減させて、衛生管理の向上推進を図りました。 個人貸与76名分（追加導入50個・既存26個）						
事業の評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、点検は重要な業務であることから、有益な内容になっています。					
	効率性評価	点検の実施及び備品の購入を実施し、効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	8,932,210	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	37,400 (基金37,400)	8,894,810		

178	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	178	
	事務事業名称	救助業務管理事業						
	事業コスト(千円)	155,089	【うち人件費 100,481 うち減価償却費 6,240 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、隊員、救助車両等							
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 救助資機材を整備することにより、救助隊員の安全を確保し、市民を迅速安全に救出します。							
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位		
	複合ガス測定器点検回数		2	／	2	回		
	BCジャケット保守点検数		6	／	6	セット		
				／				
実施内容	<p>1 複合ガス測定器点検 複合ガス測定器は、火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる点検を実施し、隊員の安全確保に努めました。 令和2年度：2回 令和3年度：2回 令和4年度：2回</p> <p>2 BCジャケット保守点検 潜水隊員の安全確保を維持するために、レギュレーター・ゲージ・高圧ホース等を含めたBCジャケットを定期的に保守点検を実施しました。 令和2年度：6セット 令和3年度：6セット 令和4年度：6セット</p> <p>3 マット式空気ジャッキ更新 空気圧力によるゴム製ジャッキは、ゴム製品と同等の劣化経過となるため破裂事故・空気漏れ事故等とならないように、耐用年数を10年と定めて更新しました。</p>							
	事業の評価	妥当性評価	消防組織法に定められた内容に従って行っているため、市が事業主体である必要があります。					
		有効性評価	市民のニーズは、災害等から生命、財産が守られ日々に安心、安全が確立されることです。そのニーズに応えるために、日頃からの資機材の管理、点検は重要な業務であることから、有益な内容になっています。					
効率性評価		点検の実施及び備品の購入を実施し、効率的、効果的であるように意識しながら実施しています。また、委託や備品購入の際には、その内容を精査し、適正な事業実施に努めています。						
事業費	左の財源内訳							
	50,103,205	国県支支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	50,103,205			

179	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	179
	事務事業名称	救命士等研修事業					
	事業コスト(千円)	14,184	【うち人件費 11,609 うち減価償却費 703 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 救急救命士						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 日々進歩している救急医療に対し、救急救命士等に必要な研修を実施し、資格を取得することで、市民に適正な応急処置が行われています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	病院研修参加数		44	/	46	人	
				/			
実施内容	救急救命士の有資格者 32人（運用救命士22人 非運用救命士8人 新規職員2人）						
	1 救急救命士生涯教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき医療機関にて3日間の病院実習による教育を実施しました。 令和2年度：18人 令和3年度：19人 令和4年度：18人						
	2 気管挿管救急救命士再教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づき医療機関にて病院実習による教育を実施しました。 令和2年度：3人 令和3年度：2人 令和4年度：2人						
	3 救急救命士再教育 愛知県の「救急救命士の再教育に関するガイドライン」に基づく愛知県救急業務高度化推進協議会の教育(DVD)と協議会が開催する研修会による教育を実施しました。 令和2年度：23人 令和3年度：22人 令和4年度：22人						
	4 救急救命士就業前教育 「救急救命士の資格を有する救急隊員に対して行う就業前教育の実施要領」に基づき、救急救命士として活動を開始する職員に対して、160時間の病院実習による教育を実施しました。 令和2年度：2人 令和3年度：1人 令和4年度：1人						
5 気管挿管病院実習 気管挿管プロトコル運用試験に合格した救急救命士に「愛知県気管挿管救命士登録要領」に基づき、医療機関にて病院実習を実施しました。 令和2年度：1人 令和3年度：0人 令和4年度：1人							
事業の評価	妥当性評価	救急救命士の知識、技術を向上させることは、市民の生命、財産を守る観点から市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	気管挿管、薬剤投与等の資格を持つ救急救命士が増えることにより、消防署及び共長出張所の管轄内において同一のサービスを提供できました。					
	効率性評価	救急救命士の生涯教育を計画的に実施することにより、勤務体制への影響を抑えました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,784,621	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,784,621		

180	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	180
	事務事業名称	救急業務管理事業					
	事業コスト(千円)	117,241	【うち人件費 96,878 うち減価償却費 6,548 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民、救急車両等 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 救急隊員によって適切な応急処置を施し、救命率を向上します。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	高規格救急自動車積載資機材保守点検回数		1	/	1	回	
	ストレッチャーオーバーホール数		2	/	2	台	
				/			
実施内容	1 高規格救急自動車積載資機材保守点検 救急活動に伴う資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の保守点検を実施し、適切な処置が施せるよう維持管理に努めました。 令和2年度：1回(救急車3台) 令和元年度：救大1車両更新 令和3年度：1回(救急車4台) 令和4年度：1回(救急車3台) 令和3年度：救大3車両更新						
	2 ストレッチャーオーバーホール一式 ストレッチャーの使用頻度に伴う安全確保のため、2年ごとに1回又は2,000件に1回、オーバーホールを実施しました。 令和2年度：3台(救大2・3・4) 令和3年度：1台(救大1) 令和4年度：2台(救大2・4)						
	3 新型コロナウイルス感染症対策 救急搬送時における救急隊員の新型コロナウイルス感染症防止のため、資機材を充実させるとともに、計画的に更新整備しました。 令和2年度：高性能感染防止衣 24着 令和3年度：高性能感染防止衣 12着 令和4年度：高性能感染防止衣 12着 ポップアップ・アイソレーター 4基						
	4 コンビニエンスストアへのAEDの設置 (設置開始日：平成29年7月1日) 市内の24時間営業のコンビニエンスストアにAEDを設置し、常に正常に使用できるように点検を実施しました。 設置か所：42か所(令和5年3月31日現在) 令和4年度：追加設置1か所(ファミリーマート大府PA下り店)						
事業の評価	妥当性評価	定期的な積載資機材の整備、保守点検を実施することにより、救急活動中の安全を確保することができるため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	資機材の整備、保守点検を実施することで、常に使用可能な状態を維持しています。整備された資機材を使用することにより、市民が不利益を被ることなく、安全に医療機関へ搬送することができます。					
	効率性評価	積載資機材の見直しを実施し、コストの削減に努めました。また、日頃の訓練を通じて、活動時間の短縮に努め、効率的な救急業務の運営を意識することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	13,068,535	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,994,568 (基金910,833)	11,073,967		

181	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	181					
	事務事業名称	街頭消火器整備事業										
	事業コスト(千円)	8,772	【うち人件費 6,005 うち減価償却費 364 】									
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 初期消火に係る市民											
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 初期消火体制が充実し、火災発生時に市民が初期消火活動に活用して、被害を最小限に止めることができています。											
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位						
	収納ボックス更新数		60	／	30	基						
	新規街頭消火器一式整備数		13	／	15	基						
実施内容	1 収納ボックス交換											
	(1) 事業提示型協働事業で令和4年度に点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、収納ボックスを交換しました。（過失事故除く）											
		盗 難	経年劣化	交通事故	不 明	合 計						
	R2年度	0基	0基	0基	3基	3基						
	R3年度	0基	10基	0基	1基	11基						
	R4年度	0基	17基	0基	3基	20基						
	(2) 事業提示型協働事業で令和3年度に点検された結果を基に、経年劣化等で古くなった収納ボックスを計画更新のため40基更新しました。											
		大府	石ヶ瀬	横根	横根山	北崎	共和西	共和東	長草	吉田	森岡	合 計
	R2年度	28基	10基	6基	8基	8基	11基	15基	4基	7基	3基	100基
	R3年度	3基	3基	3基	3基	3基	3基	3基	3基	3基	3基	30基
R4年度	4基	7基	3基	2基	4基	8基	3基	2基	5基	2基	40基	
2 新規街頭消火器一式整備												
各自治区の世帯数を算出し、増加した世帯数に合わせて不足分を増設しました。												
	大府	石ヶ瀬	横根	横根山	北崎	共和西	共和東	長草	吉田	森岡	合 計	
R2年度	2基	2基	0基	3基	3基	4基	2基	0基	2基	0基	18基	
R3年度	3基	2基	0基	0基	0基	3基	2基	0基	1基	0基	11基	
R4年度	2基	1基	0基	0基	1基	3基	3基	0基	1基	2基	13基	
3 街頭消火器更新												
消火器は製造物責任法（PL法）に基づいて、メーカーが設計標準使用期限を定めています。この設計標準使用期限に合わせ、10年経過した消火器を更新しました。												
	大府	石ヶ瀬	横根	横根山	北崎	共和西	共和東	長草	吉田	森岡	合 計	
R2年度	0基	0基	0基	0基	0基	0基	0基	0基	0基	0基	0基	
R3年度	28基	0基	1基	0基	0基	1基	42基	16基	32基	14基	134基	
R4年度	4基	0基	21基	17基	32基	11基	3基	27基	34基	0基	149基	
事業の評価	妥当性評価	市民の生命、身体及び財産を守り、災害による被害を最小限に食い止める観点から、市が事業主体である必要があります。										
	有効性評価	初期消火により火災による被害が軽減するとともに、「自助」及び「共助」の精神を養い、自主防災意識を高めることができます。										
	効率性評価	市内各自治区との協働事業により、コストの削減ができました。										
事業費	左の財源内訳											
	2,357,907	国県支支出金		地方債		その他		一般財源				
		0		0		0		2,357,907				

182	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	182
	事務事業名称	通信機器管理事業					
	事業コスト(千円)	79,393	【うち人件費 71,658 うち減価償却費 4,608 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	緊急通信指令施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） あらゆる緊急通報の手段に的確に対応し、現場や目的地まで消防隊等が迅速に出動しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	消防緊急通信指令施設保守点検回数（順次指令装置）		2	/	2	回	
	指令台の情報更新数		506	/	1000	件	
実施内容	1 消防緊急通信指令施設保守点検委託 消防無線設備の保守点検を年2回実施し、通信機器の維持に努めました。 （無線基地局、無線移動局、気象情報収集装置、順次指令装置）						
	2 指令台の情報更新 目標物、道路通行不能箇所等の届出があった場合は、適正に情報更新を行いました。 令和2年度：694件（指令センター地図更新あり） 令和3年度：509件 令和4年度：506件						
	3 消防支援システム保守点検委託 火災・救急・救助・予防業務等の情報伝達を円滑に支援するため、システムの保守点検委託を実施しました。						
	4 監視カメラシステムの更新 消防庁舎の監視カメラ（屋内3か所）を更新し、施設管理及び出動時における安全管理の体制整備を図りました。						
事業の評価	妥当性評価	指令台（知多広域消防指令センター）の情報を最新に更新し、施設等の保守管理を実施することは、災害発生時に迅速かつ的確な指令を出すための体制を確立するため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	災害受信時に正確な現場を把握して、的確な初動体制を整えるため、施設等の維持管理及び機器の更新をするとともに、指令台（知多広域消防指令センター）の情報を最新に更新することで、万全な対応ができています。					
	効率性評価	各種情報をパソコンに入力し、指令センターで119番通報を受信して消防隊等を災害発生場所へ迅速かつ的確に誘導できるように最新情報を入力しています。					
事業費	左の財源内訳						
	2,578,452	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	2,578,452		

183	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	183
	事務事業名称	訓練等指導業務事業					
	事業コスト(千円)	116,618	【うち人件費 106,086 うち減価償却費 6,417 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 消防職員・消防団員と市民						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民、消防職員及び消防団員が、認識を深め各種災害発生時に適切に対応できています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	協働事業による講習会数(普通救命講習会支援事業報償金)		0	/	39	回	
	普通救命講習及びAED講習会参加者数		4,671	/	5,700	人	
	消防団員を対象とした訓練回数		4	/	5	回	
実施内容	1 協働事業による講習会(普通救命講習会支援事業報償金) 新型コロナウイルス感染症に伴い、市内2事業所との事業提示型協働事業による講習会等の指導者依頼は中止しました。 令和2年度:0回(0人) 令和3年度:0回(0人) 令和4年度:0回(0人)						
	2 普通救命講習会及びAED講習会等 (1) 普通救命講習及びAED講習会 令和2年度:927人 令和3年度:2,079人 令和4年度:4,671人 (2) 中学校での心肺蘇生法実技指導支援 市内4中学校2年生全員を対象として、保健体育の授業カリキュラムに合わせ心肺蘇生法の実技指導を行う消防職員を各中学校に派遣しました。 令和2年度:402人 令和3年度:737人 令和4年度:777人						
	3 消防救助技術東海地区指導会 ほふく救出1組、引揚救助1組、ロープ応用登はん1組、はしご登はん1人、基本泳法1人、溺者救助1組						
	4 消防訓練 (1) 消防団員を対象とした訓練 小型動力ポンプ付積載車訓練、市消防操法大会、県消防操法大会及び教養訓練を実施しました。 (2) 市民を対象とした訓練(救命講習以外) 自治区等の消火訓練及び避難訓練で指導を行い、市民の防火意識の高揚に努めました。 (3) 市内自衛消防隊(8企業)への訓練指導 自衛消防隊を有する市内企業に対し、大規模災害時の対応や消火訓練等の指導を実施しました。(期間:令和4年6月22日から令和4年9月21日)						
	5 消防ひろば 共長出張所及びDAIWA防災学習センター(大府市防災学習センター)の施設等を活用し、市民参加型の消防ひろばを開催しました。 来場者:400人						
事業の評価	妥当性評価	救命に必要な啓発活動を推進し、パイスタンダーを育成していくことは大変重要です。消防職員が継続的に実施又は支援していく必要があることから市が事業主体であるべきです。					
	有効性評価	パイスタンダーによる応急手当は訓練を通じて身に付けることが大切です。訓練を実施しやすい環境を提供し、指導・育成に取り組む観点から、事業の有益性は確実に向上しています。					
	効率性評価	応急手当普及員による企業単独での救命講習会の開催により、職員の負担軽減や人件費の抑制をすることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,311,927	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	3,311,927		

184	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	184																																								
	事務事業名称	団体等育成事業																																													
	事業コスト(千円)	18,311	【うち人件費 16,659 うち減価償却費 872 】																																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																														
	事業所・防火危険物安全協会・少年少女消防クラブ等																																														
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 防火思想が培われ、火災発生率が減少しています。																																														
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位																																									
	防火危険物安全協会への指導回数		6	／	5	回																																									
	少年少女消防クラブの活動回数		3	／	3	回																																									
				／																																											
実施内容	<p>市内の公共施設、事業所、小学生（少年少女消防クラブ員）に対しての各種防火啓発・防火指導につきまして、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、予定していた全事業を実施しました。</p> <p>1 防火危険物安全協会への指導内容</p> <p>消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会、会員事業所の外国人を対象に防火・防災意識の高揚を目的とした外国人のための防災講座、定時総会、会員による優良事業所視察及び普通救命講習会を実施しました。また、協会の50周年記念事業として、創立50周年記念式典及び記念講演会を開催し、元中日ドラゴンズ山本昌氏に講演を行って頂きました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期消火競技会</td> <td>0回(0人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(127人)</td> </tr> <tr> <td>外国人のための防災講座</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(90人)</td> <td>1回(88人)</td> </tr> <tr> <td>防火に関する基調講演</td> <td>0回(0人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(108人)※</td> </tr> <tr> <td>優良事業所視察</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(20人)</td> <td>1回(23人)</td> </tr> <tr> <td>普通救命講習会</td> <td>0回(0人)</td> <td>2回(46人)</td> <td>2回(46人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※R4年度は創立50周年記念講演会として開催しました。</p> <p>2 少年少女消防クラブの活動内容</p> <p>少年少女消防クラブ員に対し防火作品の募集・選考・表彰・掲示を行うことで、防火意識の高揚を図りました。なお、「愛知県消防学校一日入校」「消防本部一日消防士」につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、参加人数を制限して実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県消防学校一日入校</td> <td>0回(0人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(14人)</td> </tr> <tr> <td>消防本部一日消防士</td> <td>0回(0人)</td> <td>0回(0人)</td> <td>1回(33人)</td> </tr> <tr> <td>防火作品の応募等</td> <td>1回(296点)</td> <td>1回(299点)</td> <td>1回(165点)</td> </tr> </tbody> </table>							項目	R2年度	R3年度	R4年度	初期消火競技会	0回(0人)	0回(0人)	1回(127人)	外国人のための防災講座	0回(0人)	1回(90人)	1回(88人)	防火に関する基調講演	0回(0人)	0回(0人)	1回(108人)※	優良事業所視察	0回(0人)	1回(20人)	1回(23人)	普通救命講習会	0回(0人)	2回(46人)	2回(46人)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	愛知県消防学校一日入校	0回(0人)	0回(0人)	1回(14人)	消防本部一日消防士	0回(0人)	0回(0人)	1回(33人)	防火作品の応募等	1回(296点)	1回(299点)	1回(165点)
	項目	R2年度	R3年度	R4年度																																											
	初期消火競技会	0回(0人)	0回(0人)	1回(127人)																																											
外国人のための防災講座	0回(0人)	1回(90人)	1回(88人)																																												
防火に関する基調講演	0回(0人)	0回(0人)	1回(108人)※																																												
優良事業所視察	0回(0人)	1回(20人)	1回(23人)																																												
普通救命講習会	0回(0人)	2回(46人)	2回(46人)																																												
項目	R2年度	R3年度	R4年度																																												
愛知県消防学校一日入校	0回(0人)	0回(0人)	1回(14人)																																												
消防本部一日消防士	0回(0人)	0回(0人)	1回(33人)																																												
防火作品の応募等	1回(296点)	1回(299点)	1回(165点)																																												
事業の評価	妥当性評価	防火危険物安全協会、少年少女消防クラブは、予防課が事務局となり防火・防災に係る企画運営の補助を担っているため、市が実施すべき事業です。																																													
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、予定していた全事業を実施することで、火災予防の啓発ができました。																																													
	効率性評価	防火危険物安全協会は、消防機関と民間事業所の協会員が連携を図って活動しており、民間活力の有効利用によりコストが節減できています。																																													
事業費	左の財源内訳																																														
	381,896	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		0	0	0	381,896																																										

185	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	185
	事務事業名称	検査管理事業					
	事業コスト(千円)	29,216	【うち人件費 27,117 うち減価償却費 1,419 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民と建築物 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 法令に基づいた建築物の管理が行われ、火災発生件数が減少しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	/	令和4年度計画値	単位	
	火災予防査察件数		661	/	600	件	
				/			
実施内容	1 火災予防査察等						
	適正な火災予防査察を消防署と協力して行い、不備欠陥がある場合は、継続的に是正指導をしました。						
			項目	R2年度	R3年度	R4年度	
			火災予防査察（防火対象物、危険物施設等）：予防課	134件	372件	481件	
			火災予防査察（防火対象物）：消防署	149件	124件	180件	
			火災予防査察改善指導：予防課	58件	185件	242件	
			火災予防査察改善指導：消防署	71件	104件	58件	
			独居老人防火診断	0件	25件	32件	
	2 特例認定審査						
	防火対象物定期点検の義務がある管理権限者から特例認定の申請が5件あり、適正に審査し認定証を交付しました。						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度		
		特例認定	3件	25件	5件		
3 各種届出							
法令上必要となる施設の維持管理、運営上の届出を受理し、適正に指導しました。							
		項目	R2年度	R3年度	R4年度		
		防火管理に係る届出(防火管理者、消防計画等)	266件	403件	393件		
		消防用設備点検に係る届出（点検報告）	1,047件	1,546件	1,547件		
		火災予防条例に係る届出	198件	171件	242件		
		危険物に係る届出（保安監督者、液化石油ガス等届出）	74件	63件	54件		
事業の評価	妥当性評価	消防職員が市内の防火対象物や危険物施設の関係者に対して、建物や消防用設備等が法令に基づき維持管理出来ているかを検査することで、防火管理体制の充実強化につながっているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	計画的な火災予防査察により自主防火管理の状況を確認することで、継続した防火管理が実践出来るように指導しており、安心・安全なまちづくりに貢献しています。					
	効率性評価	火災予防査察において、火災の発生原因を未然に防ぎ、万が一火災が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるように対策について指導をしています。					
事業費	左の財源内訳						
	30,929	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	30,929		

185	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	185
	事務事業名称	検査管理事業			
	事業コスト(千円)				

4 公表制度

違反対象物の公表制度を適正に運用し違反情報を市公式ウェブサイトに公表、是正を行いました。
 なお、現在公表中の1件については、是正完了に向けて改修工事が進行中です。

項 目	R2年度	R3年度	R4年度
公表数	1件	5件	0件
是正数	0件	3件	2件

5 防火管理者講習会

新規防火管理者講習会及び防火管理者再講習会を開催しました。

(開催日 令和4年11月16日～18日)

項 目	R2年度	R3年度	R4年度
新規(甲種)	24人	45人	61人
新規(乙種)	2人	3人	9人
再講習	11人	10人	5人

実施
内容

186	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	目の決算額	938,619,461	186
	事務事業名称	指導管理事業					
	事業コスト(千円)	26,060	【うち人件費 22,952 うち減価償却費 1,201 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民・建築物関係者など						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 建築物の管理権原者により適正な防火管理が施され、火災などの災害の発生が減少し、災害時の被害が軽減しています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	火災件数		24	／	15	件	
	火災予防の啓発活動回数		32	／	4	回	
実施内容	1 消防同意及び住宅用火災警報器設置審査等 消防法第7条に基づき防火対象物の審査、消防同意及び住宅用火災警報器の図面審査を適正に行いました。						
			項目	R2年度	R3年度	R4年度	
			消防同意	117件	138件	101件	
			住宅用火災警報器設置審査	410件	463件	413件	
	2 消防用設備等の審査等 消防用設備等の各種届出を適正に審査、指導、消防検査を行い消防検査済証を交付しました。						
			項目	R2年度	R3年度	R4年度	
			工事整備対象設備等着工届出	141件	117件	159件	
			消防用設備等設置届出	154件	159件	223件	
			消防検査済証交付	100件	90件	86件	
	3 危険物製造所等の許認可等 危険物製造所等の許認可の申請、審査及び検査事務を適正に行いました。						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度		
		設置及び変更の許可	81件	110件	95件		
		仮使用承認	96件	98件	90件		
		完成検査前検査	13件	25件	23件		
		完成検査	97件	97件	77件		
		予防規程制定・変更認可申請	11件	6件	5件		
4 研修会参加等 最新の各種教本による情報の収集や危険物専門講習会等の研修会に参加し、火災原因調査の知識を高めました。 ・火災調査研究発表会 ・予防技術講習会 ・技術講習会（実務研修） ・調査技術会議 ・消防長会違反是正推進連絡会							
事業の評価	妥当性評価	消防職員による多角的な啓発活動により、市民、事業所に対して火災予防の理解につながるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	住宅用火災警報器の適正設置とメンテナンス等の必要性の啓発活動により火災に至る件数が抑えられました。					
	効率性評価	検査管理事業の火災予防査察、団体等育成事業の大府市防火危険物安全協会の防火活動により効率的に火災発生件数は抑えられてコスト削減がされています。					
事業費	左の財源内訳						
	1,358,550	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	11,200	1,347,350		

186	款・項・目	9・1・1	目名称	常備消防費	186																																																
	事務事業名称	指導管理事業																																																			
	事業コスト(千円)																																																				
実施 内容	5 火災予防啓発活動																																																				
	<p>寿大学講座において、住宅用火災警報器を設置することにより、逃げ遅れの減少や火災被害の軽減を伝え、また春と秋の全国火災予防運動期間中に、住宅用火災警報器の設置意義とメンテナンスの必要性について、市民に啓発をし火災予防、防火意識の高揚を図りました。街頭啓発活動においては、消防キャラクターの「ファイアーX」も活動しました。また、令和5年度から新規加入する新たなファイアーXのデザイン、製作を行いました。</p>																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①街頭啓発活動（アピタ・リソラ）</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>②産業文化まつり</td> <td>0回</td> <td>0回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>③ぼうさいスクール</td> <td>0回</td> <td>0回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>④のぼり旗等の設置</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑤つつじまつり</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑥寿大学</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>⑦外国人のための防災講座</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑧一日消防士</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑨大府、共長夏祭り</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>⑩大府東浦花火大会</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑪公民館まつり</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table>					項 目	R2年度	R3年度	R4年度	①街頭啓発活動（アピタ・リソラ）	2回	2回	2回	②産業文化まつり	0回	0回	2回	③ぼうさいスクール	0回	0回	9回	④のぼり旗等の設置	1回	1回	1回	⑤つつじまつり	-	-	1回	⑥寿大学	-	-	8回	⑦外国人のための防災講座	-	-	1回	⑧一日消防士	-	-	1回	⑨大府、共長夏祭り	-	-	2回	⑩大府東浦花火大会	-	-	1回	⑪公民館まつり	-	-	4回
	項 目	R2年度	R3年度	R4年度																																																	
	①街頭啓発活動（アピタ・リソラ）	2回	2回	2回																																																	
	②産業文化まつり	0回	0回	2回																																																	
	③ぼうさいスクール	0回	0回	9回																																																	
	④のぼり旗等の設置	1回	1回	1回																																																	
	⑤つつじまつり	-	-	1回																																																	
	⑥寿大学	-	-	8回																																																	
	⑦外国人のための防災講座	-	-	1回																																																	
	⑧一日消防士	-	-	1回																																																	
⑨大府、共長夏祭り	-	-	2回																																																		
⑩大府東浦花火大会	-	-	1回																																																		
⑪公民館まつり	-	-	4回																																																		
※⑤～⑪は、R4年度実績報告より、新たに追加しました。																																																					

187	款・項・目	9・1・2	目名称	非常備消防費	目の決算額	39,222,172	187
	事務事業名称	消防団管理運営事業					
	事業コスト(千円)	59,108	【うち人件費 12,761 うち減価償却費 5,778 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	消防団員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 団員が確保され、消防団員の資質及び地域防災力の向上が図られています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	消防団員の確保		153	／	153	人	
	消防学校入校者数		0	／	1	人	
				／			
実施内容	1 消防団員の確保 至学館大学学園祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未開催となりましたが、消防団活性化会議において消防団員の加入促進について協議し、各地域の防災力の維持・向上のため、産業文化まつり、あいち消防団の日、各自治区の祭礼、地元企業・事業所等への勧誘を行い、消防団員の確保に努めました。						
	2 愛知県消防学校入校 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入校希望者がいないため辞退となりました。						
	3 活動服及び防火衣の整備 新入団員用の活動服を南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、22着整備しました。 また、防火衣を石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、24式整備しました。						
	4 長草分団車両等の更新 消防ポンプ自動車を南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、小型動力ポンプ付積載車へ更新し、可搬式小型動力ポンプ(B-2級)を整備しました。 小型動力ポンプ付積載車 ・新たな仕様 小型動力ポンプ(B-2級)、震災対応救助資機材(ジャッキ、救助工具セット)						
事業の評価	妥当性評価	地域防災力の充実強化を図るうえで、消防団員の存在は欠かすことのできないものであり、消防組織法において市が実施することが定められている事業です。					
	有効性評価	定期的に訓練を行うことで、団員に基礎知識や技術を習得させることができました。消防団の底上げを図るとともに、団員の士気も高まり、行事への参加や事案への対応、団員の確保に効果があり、一層地域防災の充実強化を図ることができました。					
	効率性評価	消防団員の確保は、地域防災力を強化するために極めて重要であるため、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	39,222,172	国県支支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,251,000	0	3,824,859 (基金18,898)	33,146,313		

188	款・項・目	9・1・3	目名称	消防施設費	目の決算額	67,100,444	188
	事務事業名称	消防施設管理整備事業					
	事業コスト(千円)	43,823	【うち人件費 8,507 うち減価償却費 388 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 消防庁舎、出張所、消防職員住宅、消防団詰所、消火栓・防火水槽						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 自然災害への対応や消防業務全般を円滑に遂行できる消防拠点施設にします。消防水利の基準を満たす消防水利を整備することで、災害時において充実した消防活動を可能にします。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	消防拠点施設の改修、整備及び拡張数		8	／	8	か所	
	保守点検等委託数		10	／	10	件	
				／			
実施内容	1 消防拠点施設の改修、整備 消防拠点施設等の不具合を適切に改修、整備しました。 ・消防庁舎 自動扉 駆動部修繕 ・消防庁舎 非常用発電設備改修 ・消防庁舎 高置水槽 外面塗装修繕 ・消防庁舎 PHV用電源工事 ・消防庁舎 トイレ洋式化 ・消防庁舎 照明LED化 ・長草分団詰所 屋上防水・外壁改修 ・横根平子地区土地区画整理 耐震性貯水槽設置						
	2 施設等の維持管理 施設等の機能的な維持管理を行うため、保守点検等を実施しました。 ・建物清掃 ・自家用電気工作物保安業務 ・浄化槽維持管理 ・空調設備保守点検 ・樹木剪定等 ・一般廃棄物処理 ・飲料水タンク清掃点検 ・自動扉保守点検 ・消防設備保守点検 ・資源収集運搬処分業務						
事業の評価	妥当性評価	事業を縮小（廃止）した場合、消防施設の維持管理が困難となり、円滑な消防業務が行えないことから消防力の低下を招きます。消防力の低下は、市民サービスにも大きく影響を与えるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	消防施設の老朽化に対し、修繕箇所を適切に把握し、計画的に修繕を進めることにより消防拠点施設の延命化を図ることができました。					
	効率性評価	機能的な維持管理を図り、消防業務全体を円滑に遂行することが市民サービスへと直結するため、コストの投入量は事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	62,128,086	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,743,000	0	1,709,727 (基金97,460)	57,675,359		

189	款・項・目	9・1・3	目名称	消防施設費	目の決算額	67,100,444	189
	事務事業名称	消火栓・防火水槽維持管理事業					
	事業コスト(千円)	106,113	【うち人件費 90,473 うち減価償却費 12,279 】				
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）						
	消防水利						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 消火栓・防火水槽等の点検を定期的に行って、災害発生時の消火活動に万全を期します。						
評価 指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	標識・支柱取替修繕数		17	／	25	箇所	
	地水利調査数		1,256	／	1,245	箇所	
	消火栓移設工事数		4	／	30	基	
実施 内容	1 標識・支柱取替修繕 消火栓及び防火水槽の標識・支柱の設置可能な箇所が、全て修繕完了したため修繕数の見直しを図り、点検結果に基づいて不備箇所に設置しました。 令和2年度：19か所 令和3年度：13か所 令和4年度：17か所						
	2 地水利調査 消火栓、防火水槽等の点検を実施し、災害発生時に適正に使用できるよう維持管理しました。 令和2年度：1,196か所 令和3年度：1,244か所 令和4年度：1,256か所						
	3 消火栓移設工事 水道管布設替えに併せて消火栓を適切な場所に移設し、災害活動時の隊員の安全確保に努めました。 令和2年度：12か所 令和3年度：8か所 令和4年度：4か所						
事業の 評価	妥当性評価	定期的に地水利調査を実施して、水利状況の確認・維持管理を行うとともに、水利の位置を明確にすることは、違法駐車等の抑制効果等で消火活動を効果的に実施することができるため、市が事業主体である必要があります。					
	有効性評価	水利の充実と定期的な状況確認・維持管理を実施して、さらにその位置を明確化することで、違法駐車等の活動障害を排除できる等、円滑な消火活動が可能となり、市民の生命及び財産を守ることに繋がります。					
	効率性評価	定期の地水利調査で水利の標識及び支柱の状況を確認し、現場ごとに有効な設置方法で対応することで、コストを削減しました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,972,358	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	4,972,358		

190	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	目の決算額	98,562,159	190
	事務事業名称	災害対策管理事業					
	事業コスト(千円)	21,912	【うち人件費 8,786 うち減価償却費 594 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市職員、市民及び防災情報機器						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が起こった時に素早く対応ができるように人材育成やマニュアルの整備ができています。また、災害時の連絡通信手段がいつでも使うことができる状態になっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	災害対策支部総点検の実施		10	／	10	支部	
	応援協定市町及び事業所等との情報連絡会開催数		8	／	10	回数	
実施内容	1 地域防災計画を見直し、災害等に備えた体制や組織の育成に努め、市民との協働による防災力の向上を図りました。						
	(1) 防災会議の開催 防災会議を開催し、地域防災計画及び資料編の見直しを行いました。						
	(2) 防災に関する行動マニュアルの整備及び訓練 災害対策本部の各班、各支部行動マニュアル、避難所運営マニュアル、受援マニュアル等の内容の見直し及び更新しました。 避難所運営を担当する職員に対し、大規模災害時に避難所となる神田小学校体育館において、避難所運営訓練を実施しました。						
	(3) 災害対策支部総点検の実施 災害対策の支部となる公民館等全10支部において、支部配備職員及び自主防災組織の方等の関係者が一堂に会し、顔の見える関係を構築するとともに、災害対応時の確認や資機材の点検を実施するほか、各地域の危険箇所や要注意箇所を巡回し、確認しました。						
実施内容	2 防災情報機器の維持管理及びシステムの運用 災害時の情報収集や伝達手段となる防災行政無線（移動系・同報系）、防災情報メールマガジン配信、震度情報システム、高度情報通信ネットワーク、携帯電話、衛星携帯電話、無線通信FAXの維持管理及び点検を行いました。新たに「おおぶ防災行政ナビ」を導入し、災害時に円滑な運用ができるよう、「被災者支援システム」とともに操作研修を実施しました。						
	3 自治体及び事業所等との防災連携 岩手県遠野市、滋賀県長浜市、富山県小矢部市及び愛媛県新居浜市と情報交換を実施しました。遠野市については、「遠野市防災フォーラム」に参加し、交流を深めました。 知多5市5町の防災担当課で構成する「知多地域防災減災研究会」において、構成市町と備蓄品の管理や情報伝達の方法等についての情報交換を行いました。						
	4 防災助言者 防災助言者である愛知工業大学地域防災研究センター長の横田崇教授に、地域防災計画の見直しの助言をいただきました。						
事業の評価	妥当性評価	地域防災計画の修正、各種防災情報機器の維持管理、災害協定の締結、被災地への職員派遣などは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害に備えて情報収集、伝達がスムーズに行えるように、災害対策支部総点検及び防災情報機器の導入・維持管理を行うことは、防災体制の強化に有効です。					
	効率性評価	情報伝達手段の拡充により、災害時に市民への情報提供及び支部からの情報収集が円滑になりました。					
事業費	左の財源内訳						
	12,509,376	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	12,509,376		

191	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	目の決算額	98,562,159	191
	事務事業名称	災害対策整備事業					
	事業コスト(千円)	54,925	【うち人件費 8,020 うち減価償却費 11,371 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	災害時に大府市内にいる人等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 災害が発生しても生活や生命に不安が無く生活ができています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	備蓄食糧数		128,520	／	128,520	食	
	防災備蓄倉庫設置数		23	／	23	箇所	
実施内容	地域防災計画に基づき、災害発生時の情報伝達手段を確保するための情報機器や、避難所運営のための物資の整備、大規模災害時における避難者のための物資と食糧の備蓄を行いました。						
	1 備蓄食糧の整備						
			令和2年度		令和3年度		令和4年度
		ビスケット、パン	23,868食		24,108食		24,696食
		アルファ米 (アレルギー対応)	6,350食		6,450食		6,600食
		バランス栄養食等	3,180食		3,240食		3,480食
		購入食糧数	33,398食		33,798食		34,776食
		購入飲料水	1,416リットル		1,428リットル		1,428リットル
		目標食糧数（人口の15%×3食×3日分）	14,100人×3食×3日分 126,900食		14,190人×3食×3日分 127,710食		14,280人×3食×3日分 128,520食
		備蓄食糧数	126,900食		127,710食		128,520食
平成30年度から上記備蓄食糧数には含めていない賞味期限経過直前の食糧を有効活用するため、職員用の備蓄食糧5,400食を確保しました。							
2 災害時要配慮者の対策							
(1) 要配慮者対策として、パン、アレルギー対応アルファ米、バランス栄養食等及び乳幼児用液体ミルクを備蓄しました。液体ミルクは、乳幼児健診等の場で紹介し、備蓄について啓発しました。							
(2) 各支部にオストメイト用トイレを配備しました。							
3 備蓄物資の整備							
中央防災倉庫や避難所の防災備蓄倉庫に配備する燃料等を更新しました。							
4 防災ラジオの有償配布							
同報無線から流れる情報を聞くことができる防災ラジオを1,500円/台で12台有償配布しました。							
5 同報無線機器の更新							
(1) 同報無線を継続して使用するため、債務負担行為を設定し、アナログ無線送受信装置の更新手続きを進めました。							
事業の評価	妥当性評価	避難者用の食糧備蓄、生活用品等の整備は、災害対策の「公助」に該当するものであり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	避難所で必要とされている物資や、食糧を計画的に備蓄するとともに、避難所の停電対策を強化することは、防災体制強化に有効です。					
	効率性評価	市の費用負担軽減のため、愛知県の南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用してオストメイトトイレを購入しました。					
事業費	左の財源内訳						
	35,313,087	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		22,797,625	0	735,216	11,780,246		

191	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	191
	事務事業名称	災害対策整備事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(2) 災害対策支部となる横根、森岡、長草、北山公民館に、債務負担行為を設定し、同報無線デジタル子局の設置を推進しました。</p> <p>6 避難所の停電対策 災害時の通信基盤を確保するため、避難所となる公民館、石ヶ瀬会館及びメディアス体育館おおぶに蓄電池を11台配備しました。</p> <p>7 防災情報アプリの導入 市民や職員が、災害時の情報収集や情報伝達が行えるよう、防災情報アプリ「おおぶ防災行政ナビ」を導入し、普及を図りました。</p>				

192	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	目の決算額	98,562,159	192
	事務事業名称	防災啓発事業					
	事業コスト(千円)	29,000	【うち人件費 24,597 うち減価償却費 1,132 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 災害及び防災に対する知識、認識が豊かになっています。						
評価指標	指標名		令和4年度実績値	／	令和4年度計画値	単位	
	出前講座の実施		24	／	23	回数	
	防災学習センター一年間来館者数		6,696	／	4,500	人	
実施内容	防災の基本である「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域で守る」という防災意識の啓発を行うとともに、被害を軽減させるための「減災」に対する取組を推進しました。						
	1 小学生への防災啓発 小学生やその家族を対象にして、「地域防災スクール事業」を実施しました。 (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全小学校に意向確認をした「ぼうさいスクール」は、実施を希望した8小学校(大東、大府、神田、共和西、吉田、東山、石ヶ瀬、共長)の4年生を対象として、「地震から身を守ろう」の授業を実施しました。(816人) (2) 小学生とその家族を対象として、避難所担当職員、自主防災会、ボランティア団体等が講師となってスタンプラリー形式で避難所運営を体験する「ぼうさい体験ラリー」を石ヶ瀬小学校で実施しました。(133人) 2 中学生への防災啓発 (1) 中学2年生を対象にした、「防災講演会」を実施しました。(867人) (2) 地域総ぐるみ防災訓練は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学生は参加対象外とするなど、参加者を制限して実施しました。 R2年度：大府西中学校(中止) R3年度：大府北中学校(対象外) R4年度：大府中学校(対象外) 3 市民や地域、企業への防災啓発 新型コロナウイルス感染症対策を実施して、市民や事業所、職員などを対象にした防災啓発、研修等を開催しました。 (1) 市職員が講師となり、防災ガイドブックを活用した啓発を実施しました。(2,409人) 出前講座回数 R2年度：5回 R3年度：6回 R4年度：24回 (2) 地域における防災訓練を支援するとともに、市職員による講演会や、新規採用職員等に対して職員向けの防災研修を実施しました。(93人) (3) 地域防災力向上を図るため、防災士資格の取得に要した費用の一部を助成しました。(3人) (4) 市内5事業所、愛知工業大学、人間環境大学、商工会議所、JR東海大府駅で構成される防災対策連絡会において、帰宅困難者対応を想定した衛星携帯電話による情報伝達通信訓練を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	市民や地域の防災意識の向上や減災への取組方法の周知を進めることは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	災害対策で最も重要なことは「自分や家族の命は自分達で守る」自助の意識であり、講座や訓練に参加をして、防災・減災への意識を持つことは非常に有効です。					
	効率性評価	DAIWA防災学習センターを拠点として、より多くの市民に「自助」・「共助」の啓発をするとともに、防災士資格の取得を促しました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,215,866	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	3,215,866		

192	款・項・目	9・1・4	目名称	災害対策費	192
	事務事業名称	防災啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(5) 愛知県等が主催の「あいち防災フェスタ」に参加をして、被災地支援等のパネルを展示し、防災啓発を実施しました。</p> <p>(開催日：11月13日(日) 会場：あいち健康の森公園)</p> <p>4 DAIWA防災学習センター(大府市防災学習センター)</p> <p>(1) DAIWA防災学習センターを活用し、来館者に地震、水害、火災について体験しながら学んでいただき、市民の防災・減災への取組を推進しました。(6,696人)</p> <p>(2) 防災学習コーナーに、防災・減災意識の醸成のため、ランタンや寝袋等の展示用防災グッズ、防災関連の書籍やDVDを設置し、防災学習環境の充実を図りました。</p> <p>(3) 地域防災力向上に繋がる「おおぶ防災セミナー」を8回開催し、防災士資格取得を目指す人材育成に努めました。(174人)</p>				